



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,847	-	328	-	339	-	219	-
2021年3月期第2四半期	16,235	△31.7	△1,451	-	△1,467	-	△1,029	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 221百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △1,026百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.83	-
2021年3月期第2四半期	△95.96	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	44,874	14,940	33.3	1,349.59
2021年3月期	52,611	16,922	32.2	1,531.73

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,940百万円 2021年3月期 16,922百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.2	500	△36.1	500	△42.7	300	△41.1	27.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,620,000株	2021年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,549,888株	2021年3月期	1,572,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	11,054,394株	2021年3月期2Q	10,728,536株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期2Q 590,147株、2021年3月期 262,372株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期2Q 303,679株、2021年3月期2Q 281,750株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
3. 補足情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が継続されるなか、ワクチン接種が着実に進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、第1四半期に引続き、いわゆる「ウッドショック」の影響による木材価格の高騰や企業収益の悪化による個人消費への影響等、今後の住宅需要についても不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループにおいては、特にマンション事業の引渡しが順調に進み、売上高、営業利益が前年同期と比較し大幅な増収増益となりました。また、脱炭素社会の実現に向けてZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）住宅を戸建住宅のみならず賃貸住宅にも広げ、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」な商品の提供に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、受注高については24,267百万円（前年同期24,784百万円）となり、売上高26,847百万円（前年同期16,235百万円）、営業利益328百万円（前年同期△1,451百万円）、経常利益339百万円（前年同期△1,467百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円（前年同期△1,029百万円）となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンション等の竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

#### （セグメント別の概況）

戸建住宅におきましては、4月に発売を開始した新・健康住宅「元気いっぱいの暮らし」に続き、8月には新しい暮らし提案として、課題解決型「2世帯住宅」の発売を開始しております。また、AI・IoTで快適な暮らしを実現する、R o B o H o N（ロボホン）をシャープ株式会社と共同開発し、「A I ・ I o Tで快適な暮らしwithロボホン」として10月からの販売に向けて準備を進めてまいりました。上期の戸建住宅におけるZEH比率は93%（前年度75%）で推移しております。

賃貸・福祉住宅におきましては、当年度より賃貸集合住宅においてもZEHを標準化し、順調に普及が進展しており、契約開始の6月以降ZEH対応不可のガレージハウスを除き100%を達成しております。また、金融機関とのビジネスマッチング等に注力し法人から受注に積極的に取り組んでおります。

リフォームにおきましては、うちエコ診断士（環境省認定の公的資格。同省が作成した「うちエコ診断ソフト」を利用して、各家庭の現状に合わせて省エネに関する助言や提案ができる制度。）の資格取得を図り、有資格者による、省CO<sub>2</sub>や断熱提案等、リフォームにおいても脱炭素化を進め、受注拡大に努めております。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、断熱性・耐震性を向上させ、安心して快適に暮らせる住まいにリノベーションを行い、高品質な住宅ストックを増やしていくことを目指しております。当社独自の地域情報に強い提携不動産会社と一体（サン住まいリング）となって、住まいづくりのワンストップサービスを提供しております。

フロンティアにおきましては、主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等を担っており、4月より新会社であるサンヨーアーキテック株式会社にて営業を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高9,085百万円（前年同期10,435百万円）となりました。利益面では営業損失494百万円（前年同期242百万円）となりました。

マンション事業におきましては、当第2四半期において当初予定の4棟が計画通りに竣工し、販売も順調に進捗し前年同期比大幅な増収増益となりました。中でもJR新長田駅南再開発エリアにてザ・フロント・マークシティの愛称で販売を実施した「サンメゾン神戸新長田」（兵庫県神戸市・91戸）につきましては、竣工時完売と好調に推移しました。また、新規販売開始予定である「（仮称）新なんばタワープロジェクト」（大阪市浪速区・190戸）、「（仮称）三国ヶ丘駅前プロジェクト」（大阪府堺市・82戸）等の販売準備にも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高15,869百万円（前年

同期4,137百万円）となり、営業利益1,334百万円（前年同期△723百万円）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他については、保育収入の増加や寄り添いロボットの新規導入等により売上高1,892百万円（前年同期1,662百万円）、営業損失57百万円（前年同期77百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は44,874百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,737百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金769百万円、仕掛販売用不動産6,703百万円の減少等によるものです。

負債総額は29,934百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,755百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金2,614百万円の増加、長短借入金4,179百万円及び支払手形・工事未払金等3,333百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,940百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,982百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金1,997百万円の減少等によるものです。

なお、当期首において「収益認識に関する会計基準」の適用により、繰延税金資産148百万円、未成工事受入金2,082百万円の増加、利益剰余金1,933百万円が減少しております。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,654百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが417百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが4,442百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には6,814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,654百万円の増加（前年同期は6,478百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益339百万円、棚卸資産の増加6,813百万円、仕入債務の減少3,333百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは417百万円の増加（前年同期は72百万円の減少）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入（純額）400百万円の増加、有形固定資産の取得による支出11百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,442百万円の減少（前年同期は8,994百万円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少1,800百万円（純額）、長期借入金の減少2,379百万円（純額）、配当金の支払による支出282百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、上期実績や最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高については、上期はマンション事業における売上高が対計画比において減少となりましたが、利益面においては対計画比において売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減等により、計画通りに推移いたしました。下期については、売上高は直近の受注残高、受注状況を踏まえて、特にマンション事業における対計画比売上高の減少等を見込み、72億円の減少の600億円に修正いたします。利益面においては、下期においても販売費及び一般管理費の圧縮を図り対計画比減少となる見込みですが、売上高の減少により営業利益は対計画比8億円減の5億円となる見込みです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に減少する見通しであります。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

なお、現時点において、配当予想の変更はございません。

2022年3月期 通期（2021年4月1日～2022年3月31日） 連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	67,200	1,300	1,100	700	63円28銭
今回修正予想（B）	60,000	500	500	300	27円12銭
増減額（B－A）	△7,200	△800	△600	△400	
増減率（％）	△10.7	△61.5	△54.5	△57.1	
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	53,487	782	872	509	46円98銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,884,688	8,114,824
受取手形・完成工事未収入金等	1,888,310	2,049,403
有価証券	79,543	79,885
販売用不動産	16,699,069	16,591,176
仕掛販売用不動産	18,904,793	12,201,019
未成工事支出金	176,043	163,780
その他の棚卸資産	189,630	200,379
前払費用	386,387	292,746
その他	892,550	612,295
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	48,100,985	40,305,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,442,291	1,423,622
土地	752,932	804,365
その他（純額）	53,819	55,901
有形固定資産合計	2,249,043	2,283,889
無形固定資産		
ソフトウェア	30,209	30,050
その他	51,232	44,632
無形固定資産合計	81,442	74,682
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	696,362	758,873
その他	1,457,336	1,424,380
貸倒引当金	△4,667	△4,323
投資その他の資産合計	2,180,370	2,210,270
固定資産合計	4,510,856	4,568,842
資産合計	52,611,842	44,874,354

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,445,987	3,112,541
短期借入金	13,140,000	11,340,000
1年内返済予定の長期借入金	4,270,000	3,782,000
未払費用	634,747	576,494
未払法人税等	278,960	66,265
未成工事受入金	883,150	3,498,089
前受金	631,390	186,478
賞与引当金	393,015	284,136
完成工事補償引当金	90,600	95,900
その他	977,932	993,591
流動負債合計	27,745,783	23,935,498
固定負債		
長期借入金	5,989,000	4,098,000
繰延税金負債	88,636	20,264
役員株式給付引当金	139,754	142,433
役員退職慰労引当金	13,983	14,183
退職給付に係る負債	1,332,241	1,353,336
その他	380,048	370,559
固定負債合計	7,943,663	5,998,777
負債合計	35,689,446	29,934,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,596,197	3,600,398
利益剰余金	8,465,977	6,468,502
自己株式	△1,070,940	△1,062,529
株主資本合計	16,936,396	14,951,533
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14,001	△11,455
その他の包括利益累計額合計	△14,001	△11,455
純資産合計	16,922,395	14,940,078
負債純資産合計	52,611,842	44,874,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,235,430	26,847,373
売上原価	13,603,663	21,942,014
売上総利益	2,631,767	4,905,358
販売費及び一般管理費	4,083,739	4,576,883
営業利益又は営業損失(△)	△1,451,972	328,474
営業外収益		
受取利息	1,180	3,697
助成金収入	39,830	26,281
その他	52,289	67,810
営業外収益合計	93,300	97,789
営業外費用		
支払利息	88,663	67,364
その他	20,544	19,290
営業外費用合計	109,207	86,654
経常利益又は経常損失(△)	△1,467,879	339,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,467,879	339,610
法人税、住民税及び事業税	18,466	104,303
法人税等調整額	△456,816	16,127
法人税等合計	△438,349	120,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,029,530	219,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1,029,530	219,178

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,029,530	219,178
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,482	2,546
その他の包括利益合計	3,482	2,546
四半期包括利益	△1,026,048	221,724
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,026,048	221,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,467,879	339,610
減価償却費	55,901	60,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	△147,225	△108,879
受取利息	△1,180	△3,817
支払利息	88,663	67,364
売上債権の増減額（△は増加）	822,323	△161,093
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,458,092	6,813,181
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,571,300	△3,333,446
未成工事受入金の増減額（△は減少）	209,269	546,175
前受金の増減額（△は減少）	596,686	△444,911
その他	△376,173	214,970
小計	△6,249,007	3,990,022
利息の受取額	754	3,488
利息の支払額	△88,724	△67,166
法人税等の支払額	△141,409	△271,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,478,386	3,654,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	700,000	900,000
その他	△72,103	17,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,103	417,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	7,920,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	3,100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,750,000	△2,979,000
自己株式の売却による収入	—	250,600
自己株式の取得による支出	—	△250,600
配当金の支払額	△275,123	△282,643
その他	△21	19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,994,854	△4,442,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,444,364	△369,863
現金及び現金同等物の期首残高	6,320,883	7,184,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,765,248	6,814,824

#### （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主として住宅事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分に関して成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しております。なお、工期がごく短い工事については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、住宅事業における引渡し完了後の無償点検サービスについて、当該履行義務を識別し、履行義務が充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は145,756千円減少、販売費及び一般管理費は174,126千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,370千円増加しております。また、期首残高については、繰延税金資産148,132千円、未成工事受入金2,082,029千円が増加し、利益剰余金1,933,897千円が減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,435,216	4,137,410	14,572,627	1,662,803	16,235,430	—	16,235,430
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,066	1,080	3,146	3,353	6,500	△6,500	—
計	10,437,283	4,138,490	14,575,774	1,666,157	16,241,931	△6,500	16,235,430
セグメント損失 (△)	△242,379	△723,014	△965,393	△77,231	△1,042,625	△409,346	△1,451,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△409,346千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,801,834	6,188,737	7,990,572	—	7,990,572	—	7,990,572
中部	1,672,052	722,684	2,394,737	—	2,394,737	—	2,394,737
近畿	3,480,881	8,134,747	11,615,628	—	11,615,628	—	11,615,628
九州	1,582,103	785,166	2,367,270	—	2,367,270	—	2,367,270
その他（区分外）	444,573	—	444,573	1,883,859	2,328,433	—	2,328,433
顧客との契約から生じる 収益	8,981,445	15,831,336	24,812,782	1,883,859	26,696,641	—	26,696,641
その他の収益	104,189	38,394	142,583	8,147	150,731	—	150,731
外部顧客への売上高	9,085,635	15,869,730	24,955,365	1,892,007	26,847,373	—	26,847,373
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57,018	1,080	58,098	4,411	62,509	△62,509	—
計	9,142,653	15,870,810	25,013,464	1,896,418	26,909,882	△62,509	26,847,373
セグメント利益又は損失 (△)	△494,680	1,334,339	839,659	△57,945	781,713	△453,238	328,474

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△453,238千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、フロンティア事業であるサンヨーアーキテック(株)にて施工と部材を一体とした、いわゆる住宅請負の営業活動を本格的に実施したことにより、経営管理区分の見直しを行っております。このため、従来「その他」に含めていたフロンティア事業を「住宅事業」へ区分変更してあります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 補足情報

## ①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	12,477,315	120.4	14,168,658	—
マンション事業	9,898,193	79.1	3,211,412	—
その他	1,892,007	99.2	—	—
合計	24,267,515	97.9	17,380,070	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。  
 4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る受注残高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。この結果、期首受注残高については、2,079,350千円増加しております。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
6,997,692	3,468,351	10,731,592	3,069,879	24,267,515

## ②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	9,085,635	—
マンション事業	15,869,730	—
その他	1,892,007	—
合計	26,847,373	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。